

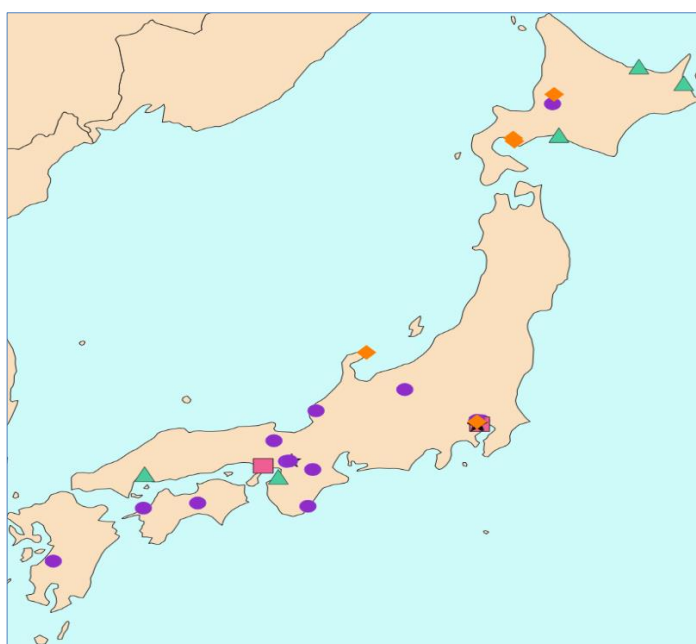
令和4年度 活動報告



特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

令和4年度 活動報告 目次

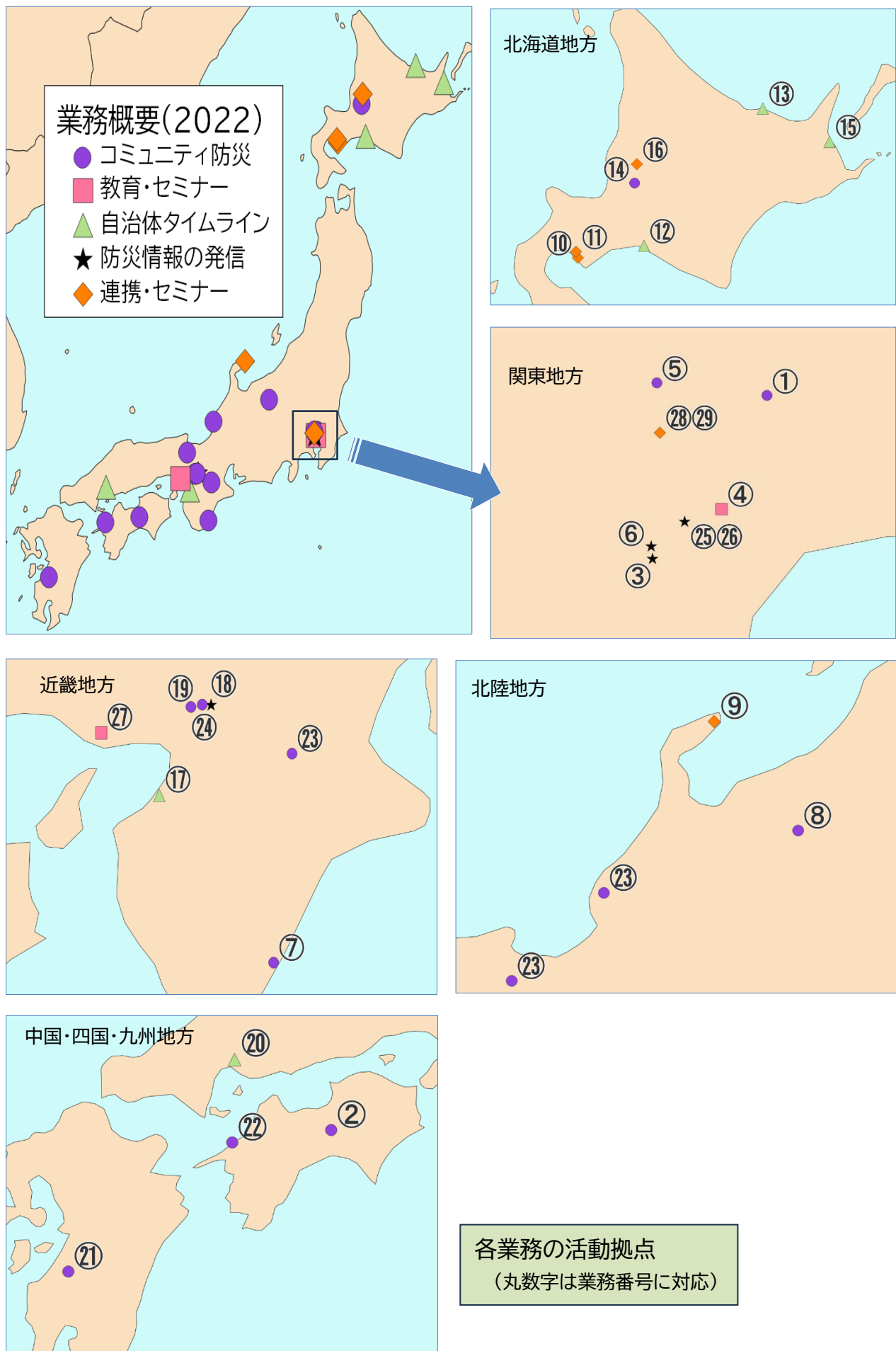
東京本部	
①足立区水防体制の推進に係る会議等運営業務委託業務	4
②大豊町地区事前防災行動計画策定支援委託業務	4
③大手不動産会社への富士山噴火 BCP 作成に関する受託業務	5
④実践予報技術講習会 講師派遣	6
⑤荒川下流水災害事前防災行動計画検討業務	7
⑥報道機関における防災訓練支援のための被害想定データ作成業務	7
⑦紀宝町地震津波住民防災行動計画作成支援	8
⑧令和4年度 千曲川・犀川減災対策検討業務	9
⑨食の災害支援タイムラインの作成 フードバンクとの協働	10
北海道支部	
⑩伊達市防災アドバイザー業務	11
⑪洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援	11
⑫鶴川・沙流川流域タイムライン検討	12
⑬常呂川下流ほかタイムライン検討	12
⑭美唄市コミュニティタイムライン検討	13
⑮標津川水害タイムライン検討支援	13
⑯タイムライン防災・北海道ネットワーク運営支援	14
関西本部	
⑰貝塚市防災タイムライン策定支援業務	15
⑱淀川管内デジタルタイムライン制作検討業務	15
⑲三島地域広域避難計画の検討	16
⑳太田川水防災タイムライン(R4 年度版)の検討・作成支援	16
㉑球磨村村民防災会議	17
㉒肱川緊急防災行動計画検討外業務	17
㉓みんなで逃げよう(MiNi)ワークショップの企画	18
㉔避難行動要支援者の支援を考えるワークショップ	18
その他	
㉕週刊地震ニュースの発行	19
㉖ニュースレターの発行(気象防災支援・研究センター)	20
㉗防災啓発講座・出前授業【宇井忠英 理事】	21
㉘タイムラインカンファレンス 2022 in 東京(板橋区・足立区)	22
㉙タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議	22



業務概要(2022)

- コミュニティ防災
- 教育・セミナー
- ▲ 自治体タイムライン
- ★ 防災情報の発信
- ◆ 連携・セミナー

各業務の活動拠点
(次頁に詳細を示した)



①足立区水防体制の推進に係る会議等運營業務委託業務

本業務は、足立区における令和元年台風第 19 号に関する対応を振り返って、足立区全体の水防災力の強化につなげる為に設置された水防災体制再構築本部の方針に基づいて、地域との連携強化及び防災力の向上を図り、区内での被害を最小限に抑えることを目指す。

令和元年 12 月より本業務を委託しており、今年度は4年目となる。今年度は、地域での防災力の向上を図るために、新規地区(千住第 5 地区)でのコミュニティタイムラインの作成、ならびに、新規1地区、既存の3地区あわせて 4 地区合同でのコミュニティタイムラインの情報共有訓練ならびに運用訓練を実施した。



千住第 5 地区でのWSの様子



足立区の4地区合同での情報共有訓練

②大豊町地区事前防災行動計画策定支援委託業務

平成 26年度に自治体タイムラインを策定した大豊町において、住民の防災対応や体制を示した「地区タイムライン」の策定支援を行った。本活動は、平成27年度から継続的に実施している取り組みである。本年度は、天秤、東豊永、豊永、東部の4地区を対象に 4 回のワークショップを開催し、台風による大雨に備えた行動や避難場所・タイミングや避難行動要支援者への対応、集落内の連絡体制などを検討・整理し、「地区タイムライン」としてとりまとめた。また、今年度で大豊町全地区の地区タイムライン作成が完了している。



住民ワークショップの様子

台風等に備えた天坪地区事前防災行動計画 (タイムライン) 【北川一区】			
タイムライン	地域・情報	大豊町の対応	地域の対応
レベル1	台風の発生 状況が厳しくなる18時	●台風の発生・状況確認 ●避難所の確保・状況確認	●台風の発生・状況確認 ●避難所の確保・状況確認
レベル2	台風の発生 状況が厳しくなる18時	●台風の発生・状況確認 ●避難所の確保・状況確認	●台風の発生・状況確認 ●避難所の確保・状況確認
レベル3	大雨警報、土砂災害・浸水警報の発令	●大雨警報・土砂災害・浸水警報の発令 ●避難所の確保・状況確認	●大雨警報・土砂災害・浸水警報の発令 ●避難所の確保・状況確認
レベル4	土砂災害警戒区域の発令	●土砂災害警戒区域の発令 ●避難所の確保・状況確認	●土砂災害警戒区域の発令 ●避難所の確保・状況確認
レベル5	土砂災害警戒区域の発令	●土砂災害警戒区域の発令 ●避難所の確保・状況確認	●土砂災害警戒区域の発令 ●避難所の確保・状況確認

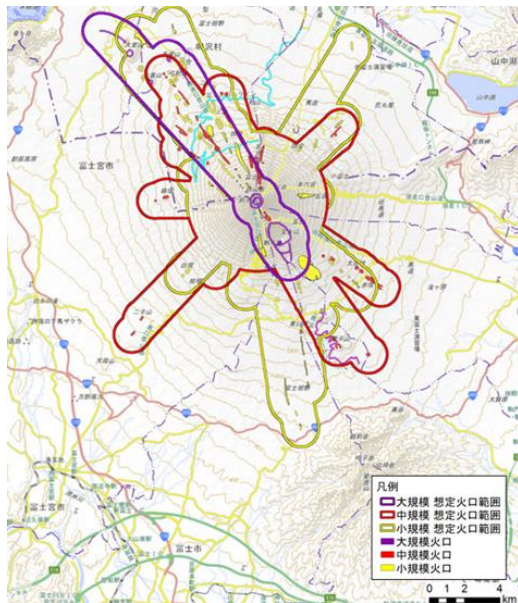
地区タイムライン(抜粋)

③大手不動産会社への富士山噴火 BCP 作成に関する受託業務

富士山は、宝永大噴火(1707 年)以降、大規模な火山活動はありませんでしたが、火山活動は継続している。大噴火が差し迫っているわけではないが、過去の歴史をふりかえると、いつ大規模な火山活動が始まってもおかしくない。

本業務は、大手不動産株式会社の富士山噴火 BCP 作成支援業務である。今年度については、富士山噴火の基礎的な知識の講習会の実施や噴火時の被災シナリオ作成のための手順書の作成を行った。また、大手不動産株式会社が作成した BCP(仮)の課題について抽出してきた。

令和5年も引き続き業務受託しており、国や地方公共団体の方向性を踏まえた富士山噴火 BCP を完成させることとなる。



富士山ハザードマップ

地区	現象	被害の程度	災害対応	BCPの開始	BCPの終了
A 地区	噴石 溶岩流 火砕流 泥流 火山灰 等々	周辺地域を含めて壊滅的な被害	緊急安全確保 (全員避難)	噴火と同時に代替事業所開設、または閉鎖	噴火終了後、事業所の新設・移転、拠点への集約
B 地区	大量の火山灰 (1m以上)	木造家屋の倒壊 交通遮断 生活物資の欠乏 電気・水等のインフラへの影響	状況を確認しながら基本は全員避難	噴火と同時に代替事業所開設、または一時的な閉鎖	噴火終了後、事業所および周辺の火山灰が撤去され交通状況が改善された段階 生活環境の確保
	大量の火山灰 (30cm以上)	安全を確認しながら最低限の保安要員での運用 (残りの社員家族は安全な所への避難)	リモート勤務で対応		
C 地区	火山灰 (10cm以上)	交通遮断 生活物資の欠乏 電気・水等のインフラへの影響 土石流	安全を確認しつつ最低限の事業所運営(残りの社員家族は安全な所への避難)	噴火や降灰の状況を確認しながら最低限の人員での運用(リモート勤務の活用)	

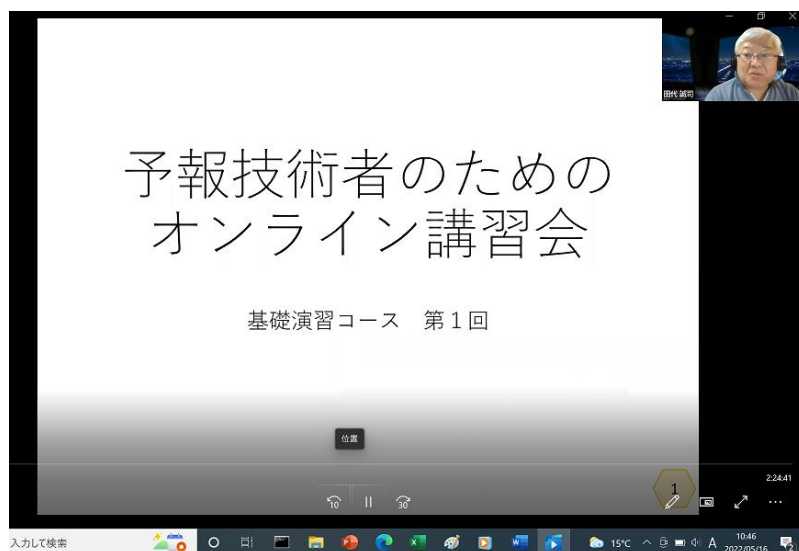
災害対応と BCP のイメージ図

④実践予報技術講習会 講師派遣

一般財団法人気象業務支援センターが実施する「実践予報技術講習会」への講師の派遣及び関連教材の作成を行った。第1期から第3期まで各期6回のトータル回数18回で、参加受講者はのべ81名であった。なお、遠隔地の受講者もかなりいることから前年度に引き続きオンライン開催となった。

講習は、気象予報士資格を持っている人やそれに準ずる人を対象に、大雨等をもたらす現象の理解を深めることを目的として行った。講習内容は、講義を3分の1程度として、残りを演習にあてて現象を理解することを中心に実施した。演習の題材は、気象庁HPで入手可能な気象資料を中心としてネットで入手できる資料を主に活用した。

昨年度も、大雨や台風などによる災害が発生しており、これらの事例の実況解析や予測資料の解析、防災対応の検討などを中心として実習を行った。直近の記憶に新しい事例を対象としたためタイムリーな現象であったことから講習生にも興味を持って受講してもらったと思われる。



オンライン講座の様子

⑤荒川下流水災害事前防災行動計画検討業務

「災害に強い首都東京形成ビジョンモデル地区」として指定された板橋区舟渡・新河岸地区において、荒川と新河岸川に挟まれた地域である危険度特性に基づき、避難方策の検討及び総合的な治水安全度向上策を検討した。先行して検討をしていた舟渡地区では避難ルールブックが完成し、新河岸地区では、3回のワークショップの開催および住民主体の避難訓練を支援した。

また、「荒川水系(東京都)大規模氾濫に関する減災対策協議会」の下に、足立区をモデル地域として、学識経験者、国の関係機関、足立区などにより設置された「分散避難ワーキンググループ」では、第4回、第5回の検討を重ね、大規模アンケートの分析などをもとに「水害からの分散避難の手引き」を完成させ、公表されている。



新河岸地区意見交換会



第5回分散避難検討 WG

⑥報道機関における防災訓練支援のための被害想定データ作成業務

南海トラフ巨大地震の発生を想定した防災訓練を支援するための被害想定を作成した。被害想定を作成するにあたっては、関係府省庁などが発表している想定資料の収集を行い、それらの想定を基本とし訓練実施地域の実情を勘案して時系列的に作成した。

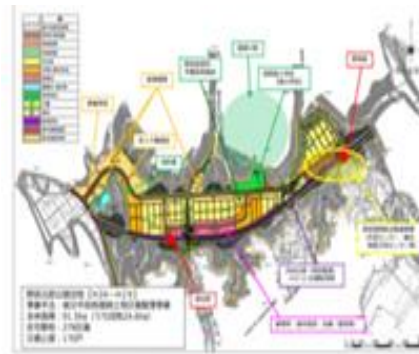
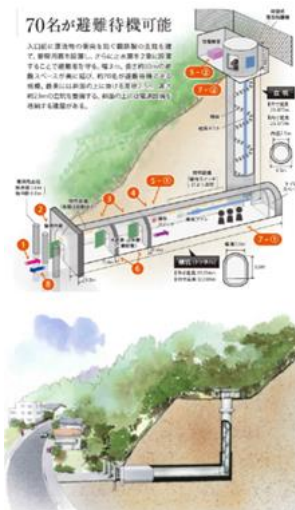
主な想定項目：震度と津波に伴う道路・空港・港・鉄道、通信、電力などの被害及び運用状況



作成資料の一例

⑦紀宝町地震津波住民防災行動計画作成支援

近い将来に発生が予想される南海トラフ巨大地震等の地震・津波発生時に、住民ならびに地域コミュニティが主体となつた的確な緊急防災行動に資するため、住民ならびに地域コミュニティの行動を主とした防災行動計画の作成を支援するものである。初年度は主に先進地域の取り組み状況について調査・資料収集を行った。



避難施設例

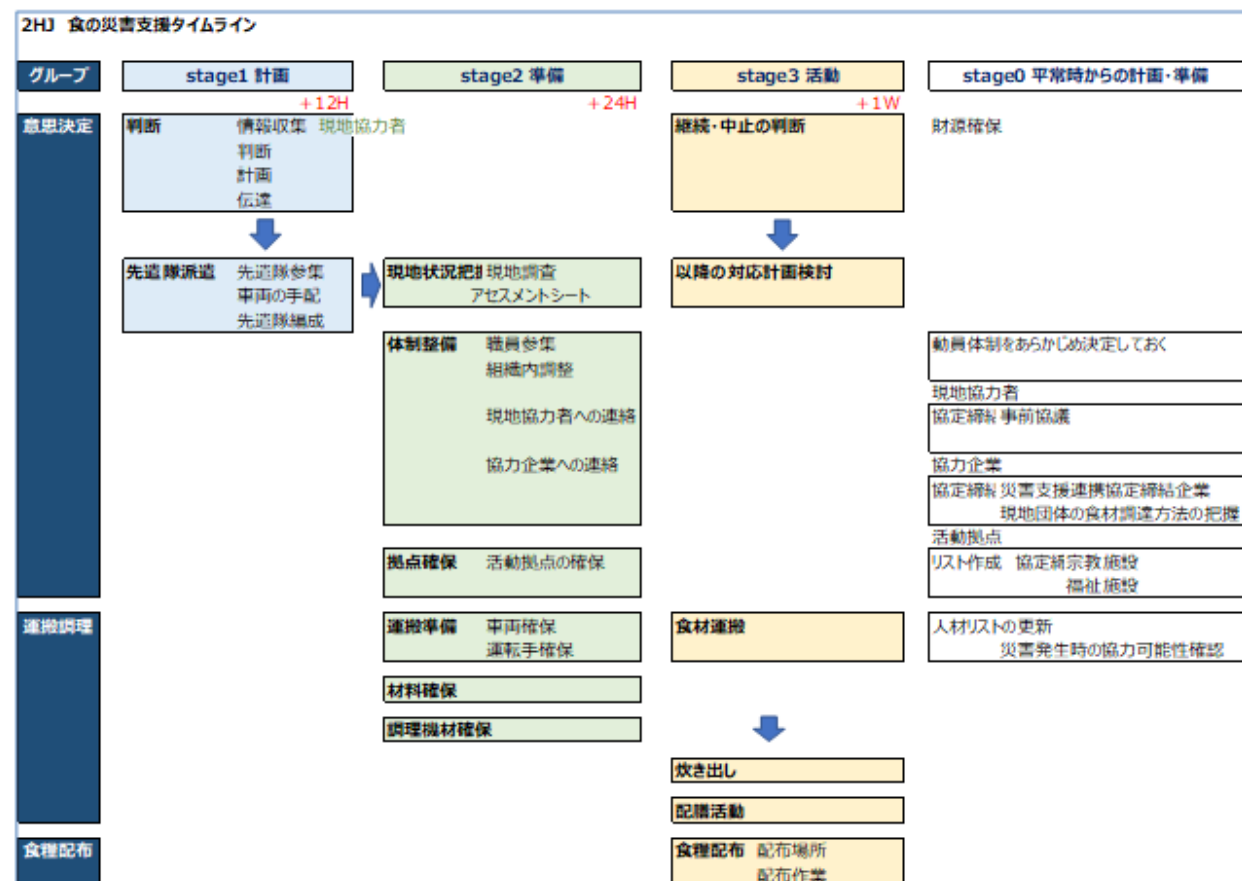


宮城県岩沼市
6つの地区が一カ所に
集団移転。スーパーも誘致

集団移転例

⑨食の災害支援タイムラインの作成 フードバンクとの協働

災害発生時には、インフラ・ライフラインの損壊により、食の充足が著しく影響を受けることから、災害の程度に応じた食の支援が求められる。フードバンク活動を担う NPO セカンドハーベストジャパン(2HJ)は、これまで東日本大震災をはじめとする数々の災害時に、現地での炊き出しなどの支援活動を展開してきた。この取り組みは 2HJ との協働により、災害後、24 時間以内に現地での炊き出し活動ができるように、発災後の計画・準備・活動の手順をタイムラインにまとめる作業を進めている。このため、タイムライン素案に基づいて、具体的な行動をチェックするとともに、ボランティア団体などの地元協力者との事前協議を進めている。



食の災害支援タイムライン総括表(素案)

なお、平成 5 年 5 月 5 日に能登半島で発生した地震により震度 6 強を観測した珠州市に出向いて、発災後の食の支援活動の実態について現地照査を行った。この結果をもとに、今後の対応策などを検討し、計画の実効性を高めることとしている。

⑩伊達市防災アドバイザー業務

市民防災講座はコロナ禍のため延期となった昨年度分を9月に今年度分を1月に実施した。また大滝区の住民を対象とした防災講演会を行った。新人職員を対象とした防災特別研修は半日の座学と1日の野外研修を行った。市民向け及び有珠火山防災協議会向けの有珠山現地研修は例年通り1日間行った。広報だての防災コラムに2回寄稿した。



職員研修開催を伝えた地元新聞

- 市民防災講座の演題
2022.9.8 新たに配布された有珠火山
防災マップと伊達市洪水ハザードマップ
2023.1.25 新しく配布された津波ハザ
ードマップ
- 伊達市大滝区防災講演会の演題
2022.10.19 自然災害に備える一大滝区
ではどう対応するかー
- 広報だて防災コラムの題目
2022年9月号 新しく配布された津波
ハザードマップ
2023年3月号 スマホを活用しよう

⑪洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援

ユネスコ事業である洞爺湖有珠山ジオパークの活動を推進するため、CeMI 北海道の職員が洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の事務局員として出向し、ジオパーク活動の支援を行っている。昨年、一昨年同様、コロナ感染対策を施しながら、地域の減災リーダーを認定する火山マイスター制度の運営や非接触で密を避けるイベントとしてスマートフォンを使った謎解きラリーの実施など柔軟に活動支援を行った。また、例年通り、火山マイスターの活動支援として減災教育現場への講師派遣、親子有珠山登山会等の各種事業、案内板や解説看板、広報物などのデータ制作、ホームページ・各種 SNS の運営・管理などを行った。



洞爺湖有珠火山マイスター制度



親子有珠山登山会

⑫ 鵜川・沙流川流域タイムライン検討

過年度に策定された鵜川(むかわ町)・沙流川(平取町、日高町)の両自治体タイムラインについて、実用的な運用に向けた取り組みと方策の検討を行う 2 か年業務。2 年目となる今年は、大雨等による風水害のおそれが予想される際に気象や河川の情報を効率的に情報収集するポータルサイトとなる「情報共有サイト」を鵜川・沙流川それぞれで構築した。タイムライン参画機関はこのサイトを通して同じ情報をリアルタイムで共有し連携して防災対応を行う。また、鵜川・沙流川の自治体防災担当者とのワーキングを実施。タイムラインを運用する上で曖昧だった事務局会議開催の手順や情報共有ツールの使い分け等について、ルール・方針を明確化した。



自治体ワーキング(3 町合同)の様子



情報共有サイト画面イメージ

⑬ 常呂川下流ほかタイムライン検討

2018 年度から一級河川常呂川下流地区である北見市常呂自治区を対象として関係機関・団体等が連携した水害タイムラインの検討を開始している。2022 年度はタイムライン運用に関する各種検討を行った。関係機関・団体が連携したタイムラインに関しては、出水期の試行運用に向けたオンライン訓練、避難情報の改善に伴うタイムライン内容の修正協議を行った。また、網走管内全体を対象とした圏域タイムラインの素案を作成した。地域住民が具体的な防災行動をとるためのコミュニティタイムライン策定に関する取り組みは常呂町末広・南町地区を対象に住民ワークショップを 1 回開催した。



第 10 回検討会(現場対応者の退避確認)



CTL 作成のための住民ワークショップ

⑭美 唄 市 コミュニティタイムライン検 討

大雨や台風等により災害の恐れが予想される場合において、地域住民が安全な避難のために自発的に行動ができるよう、必要な防災行動を整理した「水害コミュニティタイムライン」を作成するための検討業務。今年度は共練みどり町内自主防災会、暁東町内会自主防災会、一心第1西町内自主防災会、中央団地町内会自主防災会の4地区の役員の方々を対象に、地域の状況を確認する事前ヒアリングおよび、各地域2回の作成ワークショップを行い、コミュニティタイムライン表を作成した。完成したコミュニティタイムライン表は地域の住民に配布され、安全に確実な避難をするために「いつ・何をするか」を確認するためのツールとして活用される。



ワークショップの様子



コミュニティタイムライン(おもて面)

⑮標 津 川 水 害 タイムライン検 討 支 援

北海道根室振興局管内を流れる二級河川標津川を対象とした風水害時の防災対応を整理したタイムラインを策定するにあたり、北海道釧路建設管理部から検討業務を受託した建設コンサルタント企業へ技術助言・支援を行った。本地域において、地域特性等を勘案した上で、これまでに蓄積された知見からタイムラインを検討する上でのポイントや整理すべき事項・情報、検討会の進め方等に関する技術情報を提供するとともに、検討会に同席し、運営について補助・助言した。



検討会の様子



タイムライン内容の詳細確認

⑩タイムライン防災・北海道ネットワーク運営支援

北海道内でタイムライン防災を推進している 14 市町村が集まり、2019 年度に発足した「タイムライン防災・北海道ネットワーク」の共同事務局として運営を支援している。

発足以来、感染症蔓延防止のため対面会合ができなかったが、2022 年度にはじめて参画自治体の担当者が一堂に集い対面会合を行った。当機構では、2 月に東京で行われた「タイムライン防災・カンファレンス 2022 in 東京」の実施報告と 8 月洪水における今金町でのタイムライン運用の報告を担当した。

タイムライン防災・北海道ネットワーク 令和 4 年度実務担当者研修会

【日 時】 令和 5 年 3 月 17 日(金)15:00～

【場 所】 ホテル三浦華園ライラックホール(滝川市)

【参加機関】《会場》厚真町・今金町・標茶町・標津町・平取町・南富良野町・滝川市
松尾東大客員教授・北海道開発局(本局)・札幌管区气象台
北海道(総務部・建設部)・CeMI
《オンライン》北見市・月形町・むかわ町・日高町・北海道開発局
北海道・その他非参画自治体 13 団体

【内 容】 開会挨拶 滝川市長
関係機関紹介
情報提供
・R4 出水期を振り返って 札幌管区气象台
・R4 出水概要及び流域タイムライン 北海道開発局
・TL 防災カンファレンス開催報告 CeMI
・R4.8 水害の今金町 TL 取組状況 今金町・今金河川事務所・CeMI
会員からの近況報告
基調講演「TL をより実効的な防災計画とするために」 松尾 東大客員教授
閉会

⑰貝塚市防災タイムライン策定支援業務

貝塚市では平成 28(2016 年)年より二色の浜旭住宅地区で、全国に先立って、住民自らの発意によるコミュニティタイムラインの策定が開始された。これを皮切りに、市内各地で順次策定が進められている。また、これに合わせて庁内タイムラインも関係機関の連携のもとに策定され、市の防災対応を担うべく運用に至っている。

この業務ではタイムラインの策定・運用を核として、市の防災対応を包括的に支援するため、職員向け勉強会を始め、運用・改善を図るとともに、自助・共助の推進のため、コミュニティタイムラインの運用支援や、市民の防災イベントなどの企画・開催を継続している



三ヶ山地区自主防災会議での話し合い



貝塚市庁内タイムライン説明会の様子

⑱淀川管内デジタルタイムライン制作検討業務

大規模出水時において自治体トップが避難指示等の意思決定を行う際に、気象官署や河川管理者等の関係機関による観測情報や予測情報が重要な判断材料となる。こうした市町村長の意思決定を支援するため、関係機関が提供する情報を集約し、対象地域に必要な情報を選別して意思決定の検討を促す機能を備えたデジタルタイムライン(DTL)の検討を開始した。淀川流域にある大阪府高槻市をモデル地域として、学識経験者や防災関係機関、報道機関等を含む検討会議を立ち上げ、DTL の機能や関係機関の提供情報の取り扱いなどについて検討を進めており、当機構はその事務局支援を行った。



現地調査 長野市役所の水害対応について



第 2 回アドバイザーボード会議

⑱ 三島地域広域避難計画の検討

淀川右岸の三島地域は、淀川本川や安威川などの氾濫により、甚大な被害の発生が想定されることから、隣接市などへの広域避難の必要が議論されている。この取り組みは令和2年度から「広域避難計画(三島地域版・洪水編)」の策定を目指して、三島地域広域避難検討ワーキングを設けて議論が進められている。策定にあたって、広域避難検討に関わる7つの課題を整理し、順次検討が進められてきた。また、広域避難の必要性が最も高い摂津市を中心としたモデル3市を設定して、万博記念公園への避難計画を検討した。

○ 避難対象と避難先を固定した「タイムライン」のケーススタディで課題を洗い出し、徐々に全体の課題解決を行う。

■取組の詳細

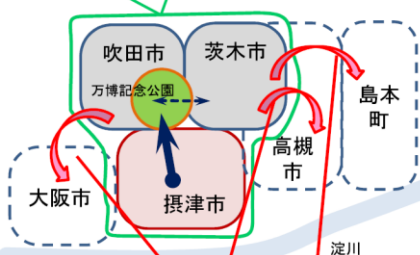
以下の想定「タイムライン」によるケーススタディを実施

- ・避難対象：摂津市
(三島地区の6市町のうち最も浸水被害を受ける割合の大きい)
- ・避難先：万博記念公園
(三島地区において最も大規模な避難先である万博記念公園)

- ・ケーススタディの結果得られた知見や課題を各市町にて検討
- ・タイムラインの対象を三島地区全域に拡張

- ・広域避難計画(三島地域・洪水編)への反映

タイムライン検討(ケーススタディ)対象



モデル3市ケーススタディ

ケーススタディで得られた知見を元に他市町に対象を拡張

㉑ 太田川水防災タイムライン(R4年度版)の検討・作成支援

平成29年(2017年)より太田川流域の広島市・安芸太田町を対象とした、洪水・土砂・高潮災害を想定したマルチハザード型のタイムラインの策定・運用に取り組んでいる。策定後5年以上が経過したことから、防災担当者の異動・交代により、タイムラインの内容ならびに運用への理解・習熟が課題になっていることから、毎年、出水期前にタイムラインの運用にあたり、関係機関の担当者を対象にタイムラインの周知徹底を図るため、読み合わせ訓練を継続して実施している。また、出水期後には運用結果をふりかえるとともに、次年度に向けた内容の改善を繰り返している。



太田川水防災タイムライン検討会の様子

②球磨村村民防災会議

球磨村村民防災会議は防災について村民自らが検討し、災害における人的被害ゼロを目指した仕組みづくりを行うことを目的に、平成 28 年度より取組が開始された。以降、当法人は毎年継続して企画・開催を支援してきた。令和 2 年 7 月豪雨災害では村内 25 名の人的被害をはじめ、甚大な被害があった。生活の再建やまちの再建など課題が山積する中で、村民防災会議は令和 4 年 4 月に約 2 年ぶりに再開された。この会議は令和 5 年度も継続して実施され、4 月に村民防災会議、5 月に全村民が避難を考える日として、村内各所で住民自らの企画によるそれぞれの防災訓練が実施されている。



村民防災会議の様子



「全村民が避難を考える日」に関する新聞記事

②肱川緊急防災行動計画検討外業務

本業務は、令和元年から、平成 30 年 7 月豪雨で甚大な被害が発生した肱川流域において、肱川流域自治体(大洲市、西予市、内子町)及び防災関係機関を主体とした「肱川流域(水防災)緊急対応タイムライン」の策定・運営等の支援を行っている取り組みである。本年度は、を行った。令和4年度は、タイムライン策定部会の運営支援やタイムラインの運用の支援の他に、より実効的なタイムラインの活用・運用を目指し、洪水災害に加え、土砂災害、高潮災害に対応した「マルチハザードタイムライン」の作成を行った。また、各機関・部局のより具体的な行動を示した「個票」の作成を行った。



タイムライン策定部会の様子

マルチハザードタイムライン									
災害種別	発生時刻	発生時刻	発生時刻	発生時刻	発生時刻	発生時刻	発生時刻	発生時刻	発生時刻
洪水	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00
土砂災害	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00
高潮	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00
その他	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00	10:00

マルチハザードタイムライン

㊤みんなで逃げよう(MiNi)ワークショップの企画

近年、災害の危険が迫った時、避難のタイミングを逸して逃げ遅れが多く発生することから、避難を個人の判断のみに頼ることなく、地域ぐるみで避難を促すために「みんなで逃げよう(MiNi)ワークショップ」と題しての取り組みを企画し、開催に必要なマニュアル・ガイドブックを作成した。ワークショップは、①自助の方法を学ぶ、②共助のルールを作る、③緊急時に率先避難する人を増やす、の三部構成とし、令和4年度は、綾部市・名張市・福井市の3地区でワークショップを開催した。また、近畿整備局管内での展開に向けて、行政職員ならびに、ファシリテーターを対象としたワークショップ開催のための講習会を開催した。



WS 進行ツールから「ガイドブック」



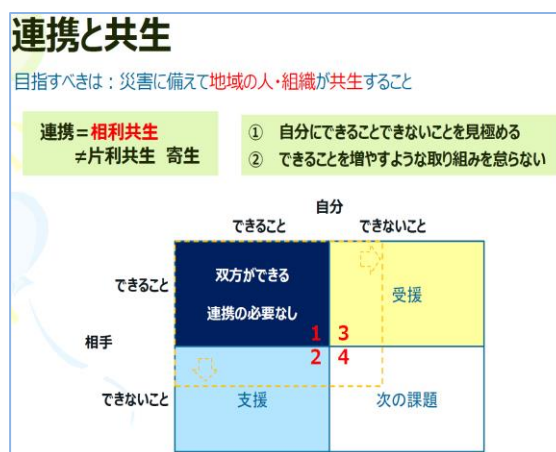
ファシリテーター向け講習会

㊤避難行動要支援者の支援を考えるワークショップ

コミュニティ防災についての先進的取り組みとして、高槻市柳川地区では、過年度よりコミュニティタイムラインの作成を進めてきた。令和4年度は地区内の避難行動要支援者に対する支援の実効性を高めるため、支援対象者の多様性に着目し、対象者の特性に応じて具体的な支援を話し合った。ワークショップでは地区内の自治会役員、民生委員児童委員をはじめ、医療機関、小中学校、福祉事業に携わる方々の参加を得て、①必要とする支援、②参加者ができること、を中心に具体的な連携について話し合った。

避難行動要支援者の支援を考える			
支援対象者A		3班	
氏名		氏名	
住所		住所	
年齢		年齢	
性別		性別	
職業		職業	
家族構成		家族構成	
障害の有無		障害の有無	
介護サービス等の利用状況		介護サービス等の利用状況	
健康上の課題		健康上の課題	
その他の課題		その他の課題	
避難行動要支援者の支援を考える			
支援対象者C		1班	
氏名		氏名	
住所		住所	
年齢		年齢	
性別		性別	
職業		職業	
家族構成		家族構成	
障害の有無		障害の有無	
介護サービス等の利用状況		介護サービス等の利用状況	
健康上の課題		健康上の課題	
その他の課題		その他の課題	
必要なこと			
必要なこと		必要なこと	
① 避難行動要支援者の支援を考える		② 避難行動要支援者の支援を考える	
③ 避難行動要支援者の支援を考える		④ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑤ 避難行動要支援者の支援を考える		⑥ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑦ 避難行動要支援者の支援を考える		⑧ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑨ 避難行動要支援者の支援を考える		⑩ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑪ 避難行動要支援者の支援を考える		⑫ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑬ 避難行動要支援者の支援を考える		⑭ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑮ 避難行動要支援者の支援を考える		⑯ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑰ 避難行動要支援者の支援を考える		⑱ 避難行動要支援者の支援を考える	
⑲ 避難行動要支援者の支援を考える		⑳ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉑ 避難行動要支援者の支援を考える		㉒ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉓ 避難行動要支援者の支援を考える		㉔ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉕ 避難行動要支援者の支援を考える		㉖ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉗ 避難行動要支援者の支援を考える		㉘ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉙ 避難行動要支援者の支援を考える		㉚ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉛ 避難行動要支援者の支援を考える		㉜ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉝ 避難行動要支援者の支援を考える		㉞ 避難行動要支援者の支援を考える	
㉟ 避難行動要支援者の支援を考える		㊱ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊲ 避難行動要支援者の支援を考える		㊳ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊴ 避難行動要支援者の支援を考える		㊵ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊶ 避難行動要支援者の支援を考える		㊷ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊸ 避難行動要支援者の支援を考える		㊹ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊺ 避難行動要支援者の支援を考える		㊻ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊼ 避難行動要支援者の支援を考える		㊽ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊾ 避難行動要支援者の支援を考える		㊿ 避難行動要支援者の支援を考える	
㊿ 避難行動要支援者の支援を考える		㊿ 避難行動要支援者の支援を考える	

支援を考えるためのワークシート



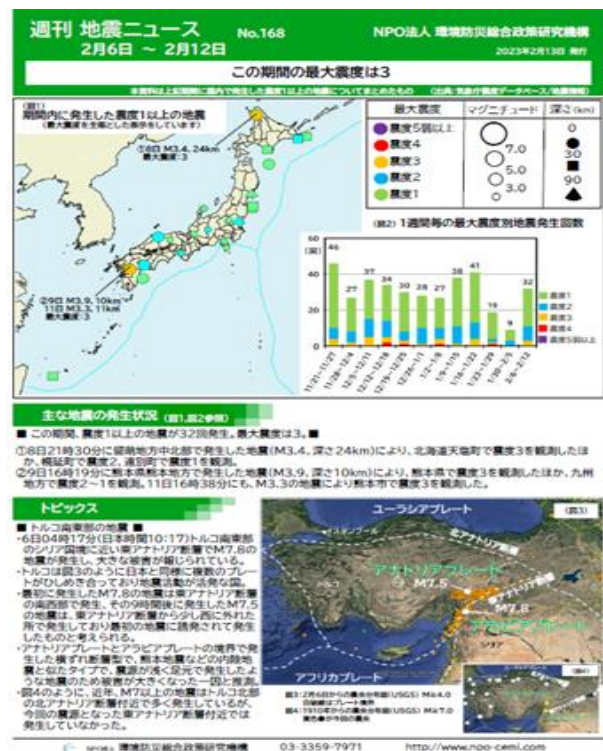
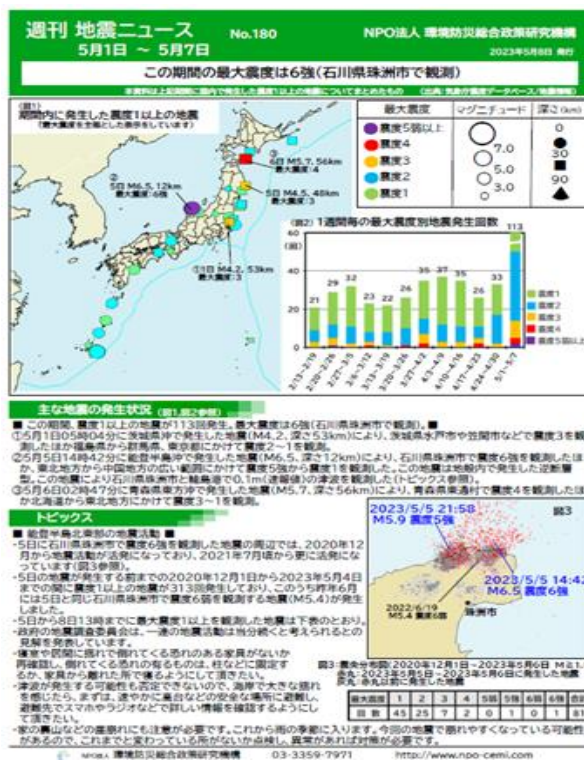
連携の概念を再確認

㊤ 週刊地震ニュースの発行

地震防災活動の一環として、毎週月曜日に前1週間に発生した主な地震の発生状況について、過去の発生状況、防災上の注意事項、発生メカニズムなどを図で示して解説した「週刊地震ニュース」を2019年12月から発行しCeMI ホームページに掲載しており、一度の休みもなく通算183号を発行した。

発行した週刊地震ニュースの記事内容についての問い合わせや引用掲載の要望もあり、一定の社会貢献に寄与しているものと考えている。掲載内容の検討を加えながら引き続き本業務を続ける。

なお、本件は CeMI の自主事業として取り組んでおり、CeMI 会員の皆さまにメールでの配信に加え、CeMI ホームページへの掲載も行っている。



発行した週刊地震ニュースの例

<自主事業>

㊤ニュースレターの発行（気象防災支援・研究センター）

気象・防災支援研究センターでは、気象への関心を深めていただくとともに、先人の知恵や経験などもふり振り返りつつ、気象防災につながる話題を提供することを目的に、2021年6月より毎月1回、ニュースレターを刊行している。

気象知識や防災情報等を分かりやすく解説しており、読者から「面白く、大変参考になった。」等の感想も寄せられている。

なお、本件は CeMI の自主事業として取り組んでおり、ホームページや SNS への掲載に加えて、CeMI 会員の皆さまへのメール配信や関係機関への郵送配布も行っている。



ニュースレター創刊号



2023年7月第26号では気象庁長官表彰受賞を特集

発行したニュースレターの例

<自主事業>

㊦防災啓発講座・出前授業

今年度は下記の啓発講座と出前授業を行った。。

2022.5.11	シニア CITY カレッジ総合文化科	関西地方に迫りくる地震—その仕組みと備え—
2022.9.5	火山系博物館ネットワーク	伊達市防災アドバイザーとしての活動
2022.9.6-7	火山系博物館ネットワーク	有珠山周辺地域野外研修
2022.9.7	有珠火山マイスタースキルアップ講座	噴火現象の基礎を知る:火砕流
2022.9.7	有珠火山マイスタースキルアップ講座	キラウエア火山の活動状況
2022.9.12	シニア自然大学 人と自然科	関西地方に迫りくる地震—その仕組みと備え—
2022.11.2	大阪府吹田市山田第五小学校 6 年生理科	地震と津波による大地の変化
2022.11.2	大阪府吹田市山田第五小学校 6 年生理科	火山活動による大地の変化
2022.11.6	苫小牧市民防災講座	樽前山の噴火に備えて
2022.11.21	シニア CITY カレッジみぢかな自然と健康科	関西地方に迫りくる地震 —その仕組みと備え—
2022.12.4-11	海外火山研修	ハワイ島キラウエア火山
2023.1.26	有珠火山マイスタースキルアップ講座	国内と海外の岩屑なだれ堆積物を調べる

< 自主事業/理事(宇井) >

㊼タイムラインカンファレンス 2022 in 東京（板橋区・足立区）

本取り組みは、2016 年度に三重県紀宝町、2017 年度に熊本県球磨川流域、2018 年度に大阪府貝塚市、2019 年度に北海道滝川市・札幌市、2021 年度に岐阜県多治見市と継続して開催しており、今年度は、「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議※」主催により、初の首都圏として東京都板橋区・足立区での開催となった。カンファレンスでは、現地見学やタイムライン実務担当者によるワークショップ、全国各地のコミュニティタイムラインを作成する住民による住民会議、タイムライン策定地域の首長によるシンポジウムを実施した。当機構は事務局として協力し、準備調整、運営支援等を担った。



コミュニティタイムライン住民会議の様子



シンポジウムの様子

＜自主事業＞

※タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議：、タイムライン防災に関する情報等を共有し、より効果的なタイムライン運用を図るため、全国のタイムライン防災に取り組む様々な防災機関や市町村、住民防災組織で構成された組織

㊽タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議

「タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議」は、全国のタイムライン防災に取り組む様々な防災機関や地方自治体や住民防災組織が、タイムラインの取り組みに関して情報を共有し、より効果的にタイムラインの運用改善に繋げていく連携の場として、昨年度設立された。参画市区町村は、設立当時34から48に増加しており、同会議主催のタイムライン防災・カンファレンス 2022 in 東京（別掲）の開催など、活動を支援した。 ＜自主事業＞



◀総会の様子

タイムライン防災・全国ネットワーク国民会議

第1回定期総会 次第

- 1 開会挨拶 …… 議長 紀宝町長
- 2 新参画市区町村・アドバイザー・技術顧問の紹介 …… 行政事務局
- 3 議 事
 - (1) 報告第1号 専決処分の報告
 - (2) 議案第1号 規約改正（案）
 - (3) 議案第2号 令和4年度事業報告
 - (4) 議案第3号 令和5年度事業計画（案）
 - (5) 議案第4号 令和5年度予算（案）
- 4 タイムライン防災宣言決議 …… 副議長 大聖町長
- 5 閉会挨拶 …… 副議長 取手市長

